

県の仕事の総点検及び政策評価

神奈川県

人口：8,693,373 人

面積：2,415.84 km²

取組の概要

県の全ての既存事業について、事業所管課等が自主点検を実施し、この結果、現行のまま事業を実施すべきという方針に至った事業のうち、一部の事業について、県民、NPO、市町村職員等が公開の場で外部の視点から外部点検を実施する。

こうした作業を踏まえ、県としての事業実施方針と県民意識の乖離を再確認し、事業の見直しを行っていく。

取組の紹介

1 取組の背景

- ・ 本県では、これまでも平成 13 年度から平成 15 年度にかけて、全庁的に政策評価（事務事業の評価）を実施し、必要な事業の選択や効果的・効率的な事業展開方法の検証等を行ってきたが、平成 18 年度は、平成 13 年度の実施から 5 年目を迎えることから、社会経済情勢の変化や新たな県民ニーズへの的確に対応していくため、改めて手法を工夫しながら、再度、全庁的な事務事業の評価を実施することとした。
- ・ 内容としては、事業仕分けの手法を活用して内部の視点及び外部の視点から事務事業の評価を実施するもので、より適切な事業展開を図るとともに、職員の目的意識やコスト意識等の向上を図ることを目的としている。
- ・ また、平成 16 年度から NPO などとの協働事業として、NPO による県の事業評価を実施してきたが、こうした外部の視点による評価の手法を活用して、新たな評価手法として実施することとした。

2 取組の具体的内容

- ・ 平成 18 年度及び平成 19 年度の 2 年計画で「県の仕事の総点検」と「政策評価」を実施する。
- ・ 「県の仕事の総点検」は、自主点検と外部点検に分かれ、1 年目（平成 18 年度）に約 3,500 に及ぶ全ての既存事業について事業所管課等が自主点検を実施し、2 年目（平成 19 年度）に、自主点検で、事業所管課等が現行のまま事業を実施すべきと判断した事業の一部について、県民等で構成された外部点検チームにより、公開の場において外部点検を実施する。

- ・ 「政策評価」は、外部点検の結果、何らかの見直しが必要とされた事業について、県としての事業方針と県民意識との乖離を再確認し、事業の見直しを行うため、実施する。
- ・ 「政策評価」は、事業所管部局長等による一次評価及び全庁的な視点による二次評価により実施する。
- ・ なお、平成 18 年度には、作業上の課題を検証するため、外部点検及び政策評価についても規模を縮小し試行した。
- ・ 外部点検の試行にあたり、県民、NPO、市町村職員等 20 名で外部点検チーム 4 チームを設置し、4 チームが 5 時間を掛けて 5 事業ずつ、計 20 事業の点検作業を公開の場において実施した。
- ・ その結果、事業規模、実施方法の再検討など、全体で 16 事業について意見が出され、この 16 事業について、政策評価（試行）を実施した。
- ・ 平成 18 年度に実施した外部点検及び政策評価の試行の結果については公表するとともに、予算編成作業等への適切な反映に努めている。

3 取組の効果

- ・ 「県の仕事の総点検」に係る外部点検の試行及びこの結果を踏まえた「政策評価」の試行の結果は次のとおり。

○外部点検（試行）の結果

<実施事業> 20 事業

<実施結果>

- ・ 短期での見直しについて再検討すべき（1～3 年）
 - （理由）廃止を視野に入れて再検討 1 事業
 - （理由）国、市町村及び民間等での実施を視野に入れて再検討 3 事業
 - （理由）事業規模、実施方法等について再検討 3 事業
- ・ 中期での見直しについて再検討すべき（3～5 年）
 - （理由）廃止を視野に入れて再検討 1 事業
 - （理由）国、市町村及び民間等での実施を視野に入れて再検討 1 事業
 - （理由）事業規模、実施方法等について再検討 7 事業
- ・ 現状での事業継続が望ましい 4 事業

○政策評価（試行）の結果

<実施事業> 16 事業

- <結果>
- ・ A（継続が適当である） 該当なし
 - ・ B（改善を検討すべきである） 15 事業
 - ・ C（廃止を検討すべきである） 1 事業

4 取組中の課題・問題点

- ・ ①事業所管課による自主点検、②公開の場における県民等による外部点検、③政策評価というプロセスによる事業見直しは、本県として初めての試みであった。
- ・ ③政策評価の実施は、外部点検で出された意見を1つの契機として、事業所管課が意見を検証し、事業の在り方を検討するための重要なプロセスである。
- ・ 事業仕分けの手法を活用し、公開の場における外部点検の結果を事業の見直しに反映させる場合、必ずしも十分とは言えないような短い時間での論議を踏まえた外部点検の結果をどのように予算編成作業等へ反映させていくが課題となってくるが、本県の取組みは、外部点検の結果を踏まえて更に政策評価を実施するという点で、この課題をクリアできる仕組みとなっている。

5 住民の反応・評価

- ・ 新しい試みとして評価を得ており、今後の継続的な実施が望まれている。

6 今後の課題

- ・ 平成18年度の試行は、平成19年度の本格実施に向けての作業上の課題検証という目的を有していたが、作業後、点検チームの委員からは、点検作業に係る時間配分、点検作業の方法、判定結果の集約の方法等、様々な意見が出されており、これらの課題については、平成19年度の本格実施に向けて改善等を図る。
- ・ また、現在の計画としては、平成18年度及び平成19年度の2年間での計画となっているため、今後の展開については、平成19年度の実施を踏まえ、改めて検討を行う予定である。
- ・ なお、事業の見直しは、事業所管課等がその事業の必要性について検証等を行って行く中で、随時行われるべきものであり、行政改革の推進が求められる中、職員一人ひとりが自主点検、外部点検及び政策評価の作業を通じて、目的意識やコスト意識を醸成し、常に県民の目線で事業の見直しを行って行くことが必要と思われる。

7 今後取り組む自治体に向けた助言

- ・ 本県では、外部点検で出された意見を、事業見直しの契機として捉え、事業所管課等が当該意見に対する検証の機会として政策評価というプロセスを組み込み、より適切な形で予算編成作業等へ反映できる仕組みとして実施した。
- ・ また、公開の場で、県民等と対面して直接的な事業説明を行う機会は、貴重であり、職員のプレゼンテーション能力の向上にもつながるものである。

(参考) 当該取組内容の関連ホームページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/gyoukaku/3seisakuhyoka.html>

担当部署：行政システム改革推進課